

日時	2024年6月28日(金) 10:00~13:00	
場所	筑波大学東京キャンパス	
出席者 (敬称略)	研究者	村上 暁信 (筑波大学 システム情報系 教授) 神井 弘之 (日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授) 高取 千佳 (九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授) * 新保 奈穂美 (兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科 准教授) * 溝呂木 佑典 (農林水産政策研究所 上席主任研究官) 川島 宏一 (筑波大学 システム情報系 教授 (MDA プログラム)) オム・ソンヨン (筑波大学 システム情報系 准教授 (MDA プログラム)) * 丸木 英明 ((株)アール・ピー・アイ 業務執行役員)
	行政官	高森 真人 (国土交通省 総合政策局 環境政策課 課長補佐) 峰岸 悠 (国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室企画専門官) 舩田 直樹 (国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 技術調整官) 中西 滋樹 (農林水産省 農村振興局 整備部 設計課 計画調整室長) 本橋 伸夫 (農林水産省 林野庁 森林整備部 計画課 首席森林計画官) 鈴木 渉 (環境省 自然環境局 自然環境計画課 生物多様性戦略推進室長)
	オブザーバー	西廣 淳 (国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長)
		*はオンライン参加
配付資料	—	議事次第
	資料1:	委員名簿
	資料2:	SIP サブ課題 e-1 研究開発の概要
	資料3:	研究会の概要・進め方
	資料4:	研究会スケジュール案
	資料5:	フィールド調査対象地の概要

議事次第

1. SIP サブ課題 e-1 全体の概要（資料 2：SIP サブ課題 e-1 研究開発の概要）

- ・ 「資料 2：SIP サブ課題 e-1 研究開発の概要」を用いて、村上氏（筑波大学 システム情報系 教授）より説明をおこなった。

2. 研究会の概要・進め方

- ・ 「自然資本のマネジメントに関する研究会最終報告の概要（配付なし）」および、「資料 3：研究会の概要・進め方」を用いて、神井氏（日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授）より説明をおこなった。

3. 研究会スケジュール（案）

- ・ 「資料 4：研究会スケジュール案」を用いて、神井氏（日本大学大学院 総合社会情報研究科 教授）より説明をおこなった。

4. フィールド調査対象地の概要

- ・ 「資料 5：フィールド調査対象地の概要」を用いて、高取氏（九州大学大学院 芸術工学研究院 准教授）、新保氏（兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科 准教授）より説明をおこなった。

5. 意見交換

おもな意見

自然資本に関するデータのデジタル化について

- ・ 自然資本の場合、デジタルツインのように肉眼で見えているものをデジタル化するのではなく、肉眼では認識できていない情報をデジタル化することになるため、それによる新たな可能性も大きいと期待している。
- ・ デジタル化によって、いろいろな自治体間で同じ指標で評価できるなど可能になれば、もっと施策が進むのではないかと感じている。
- ・ 各自治体の職員が減っている中で、実際の合意形成の際に施策のターゲットを明確化する際などに、デジタル技術が使えると良い。
- ・ デジタル技術は前提ではあるものの、自然資本をどうマネジメントしていくべきかが主題と考えている。自然資本のマネジメントについて、「良いマネジメント」の状態が概念的に理解できたときに、ハードロー、ソフトロー、市場の活用の仕方が重要なポイントとなる。

データの整備について

- ・ 同じ自然資本でも、管理者の違いによるデータ整備の差がある。既にあるデータに基づく利活用の議論に加え、今後必要なデータについての議論もできるとよい。
- ・ 部局間で使用できるようデータフォーマットを整えることと、ソリューションベースでデータが必要になった際に、使える状態で整っていることの両軸が重要と感じた。
- ・ 自治体で緑の基本計画の達成度評価でも住民の満足度評価等で済ませている場合がある。グリーンインフラの多様な機能をデータに基づいて評価し、方針策定に活用できればと考えている。

サービス化されたデータの供給について

- ・ データを基盤としたデータベースがあることは大前提で、結果としてエンドユーザーに与える価値の具体的なケースが必要と考えている。自然資本に関するデータの価値について、より細かい粒度で議論したほうがいいのではないか。
- ・ エンドユーザーが具体的な価値を感じるレイヤーまで議論を進める必要がある。長期的にお金を循環させ、人を動かすには、具体的なケースを同時に走らせる必要がある。

データの利活用について

- ・ データが整っている場合でも、利活用が進んでいない実態もある。データの使い方、データを使うことによるメリットを示す必要がある。
- ・ データ教育は重要で、データ活用が現場の担当者の能力に依存せず、教育を受けた人材なら誰でもデータを活用できる状態になれば良い。
- ・ データの利活用の点でも人材育成の議論は重要である。データを組み合わせて新たな価値を生み出す活用方法を提案できる人材が必要だと感じている。
- ・ 最近、TNFD、生物多様性の範疇がひろがって、ビジネスでも経営に関するリスク等を数値化したいというニーズが出ている。
- ・ 自然資本のマネジメントにおいて、デジタル技術の可能性はとても高いが、サービス化やアプリケーションなど社会実装の段階に進むと、様々な社会課題に直面するのではないか。
- ・ 現場のデータ活用の状況として、「データがない場合」、「データがあるが、活用していない場合」、「データがあり、活用している場合」が考えられる。「データがない場合」は、適切な粒度のデータがない、地域によってデータがある地域とない地域がある、部署によってデータを持っている部署と持っていない部署がある、といったことが想定される。「データがあるが、活用していない場合」は、使い方がわからないなどの理由が考えられ、この場合は使い方や使うための人材を示すことが有効である。「データがあり、活用している場合」は今できていることに加えて、新たにできることの可能性を示すというアプローチとなる。いずれも、マーケット、ビジネスの観点から見たアプローチも可能と考える。

フィールド調査について

- ・ フィールドワークで2つの市がどんなデータを使っているのか、どんなデータを求めているのか、現場感覚も含めて具体的にわかると今後の施策立案に役立つだろう。活用されているデータの共通項などがあれば面白いのではないか。
- ・ 省庁側として、自治体にデータ取得を進めているが、データ活用によるメリットを具体的に提示できていないという課題がある。今回のフィールド調査によって、データの活用方法や課題、データ取得前と取得後での変化などがわかると、施策につなげていくことができるのではないかと期待する。
- ・ 各自治体の組織の現状を踏まえた上でデジタル技術をどう活用するか、といった点に期待したい。

以上